

# 現代的労働者協同組合の萌芽 —協同労働の可能性を考える—

小野晶子(労働政策研究・研修機構)

- プロジェクト研究サブテーマ「企業の社会貢献活動とノンプロフィットセクターの協働に関する研究」の中で労働者協同組合の研究を行う
- 企業の社会的責任の増加(SDGs、CSR、ESG等)と非営利組織との協働の広がり
- 労働者のキャリアの複線化、副業・兼業ニーズ、職業人生の長期化→パラレルキャリアの展開
- 少子高齢化に伴う人口減少、過疎化地域の共助の必要性の高まりとボランティアの限界
- 行き過ぎた資本主義経済と格差の広がり
- 「労働」の再考と新しい働き方の模索

## 1. 労働者協同組合とは

- ◆ 労協の概念と歴史的変遷
- ◆ 労協の可能性についての議論
- ◆ 日本のワーカーズ

## 2. 新しい労協の可能性

- ◆ (萌芽1) フリーランスのプラットフォーム
- ◆ (萌芽2) 高齢者の生きがい就労、活躍の場
- ◆ (萌芽3) 地域活動の事業化

## 3. まとめと課題

# 1. 労働者協同組合とは

## ◆労働者協同組合(労協)とは

- ・ 海外では、Labour co-operatives、Worker cooperativesと呼ばれる。さまざまな協同組合(Association)の一形態。
- ・ 日本では、ワーカーズコープ、ワーカーズ・コレクティブと呼ばれる2つの連合会が有名。
- ・ 海外で有名な労協はスペインのモンドragon、イタリアのレガ。英米よりも大陸ヨーロッパで普及。
- ・ 「協同労働」の理念に基づく。経営者(出資者)が労働者(組合員)でもある。
- ・ 労働者間の話し合いによる合意形成により、経営方針等が決定される。フラットな組織形態、民主主義の理念に基づく。

## ◆労働者協同組合の分類\*Louis(1983)ILO報告

- a. 「働き仲間の一団」のようなグループ。公的援助なしで働く
- b. 失業と貧困対策に形成された労協、生産協同組合
- c. 合資会社、有限共同経営として企業内部に設立される労協
- d. 不況時の失業対策手段として政府から後援された労協

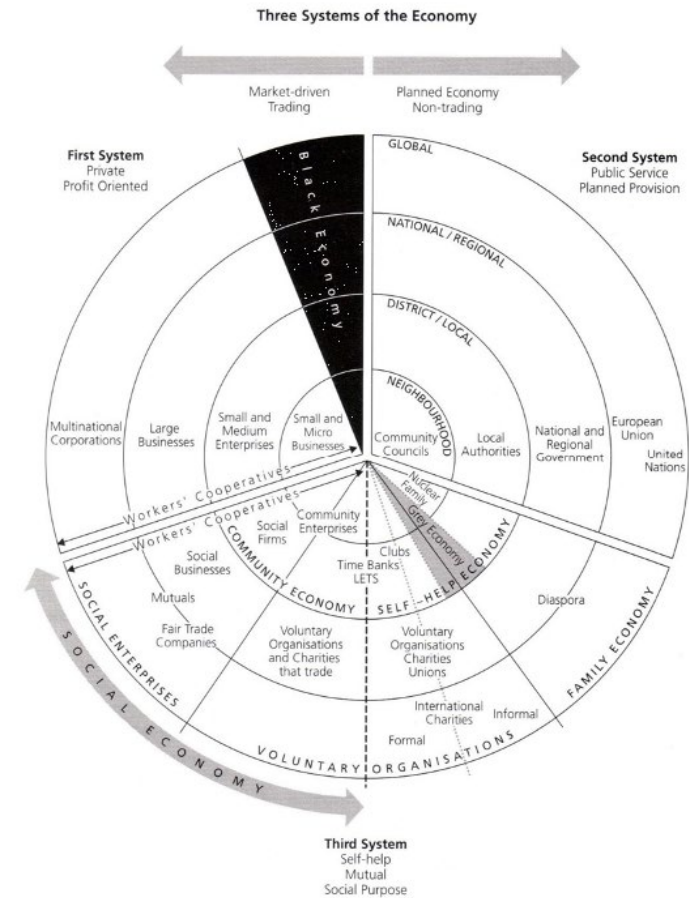
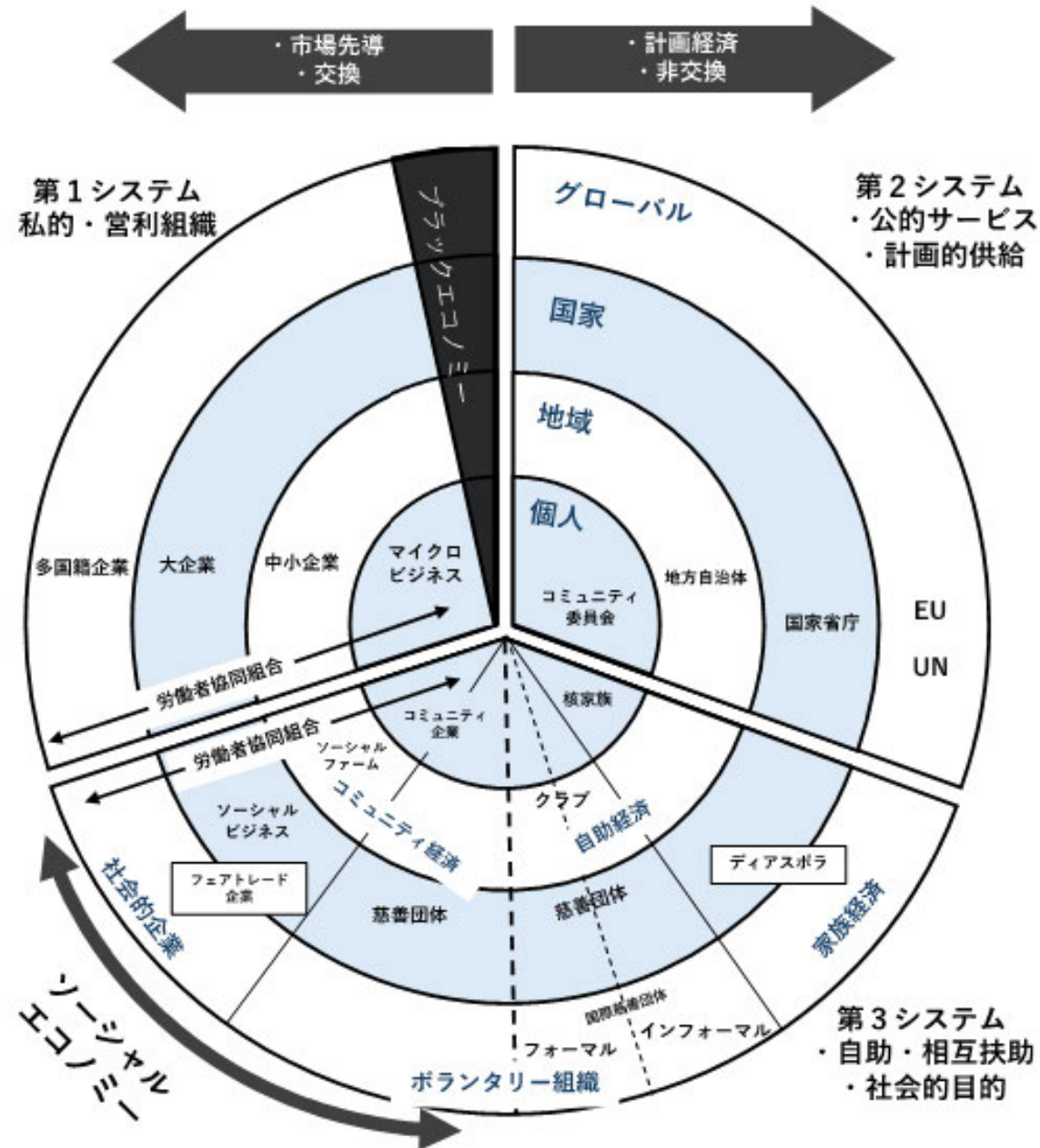
## ◆日本の労働者協同組合法(労協法)について

- ・ 議員立法により全会一致で令和2年12月成立・公布、令和4年10月施行
- ・ 2000年代より3度にわたり立法化を試みるも、国会提出に至らずという混迷の時代あり
- ・ 「労働者協同組合は、多様な働き方を実現しつつ、地域の課題に取り組むための選択肢の一つ」
- ・ 出資原則、意見反映原則、従事原則の3原則
- ・ 労働者は労働関係法規適用(労働契約締結義務) → 日本独自

## ◆歴史的変遷と社会思想的背景

- 原始的な協同労働組織\*Louis(1983)ILO報告他
  - ベルギー、アントワープ港「ナーシー」(15～18世紀)、ロシアの「アルテリ」(18世紀)・・・ルーシー(バイキング)の文化(メンバーは出資、労働、配分、議決権を持つ)
- 産業革命後の格差の広がり、貧困、労働運動から労協組織が誕生\*Louis(1983)ILO報告、中川(1984)他
  - イギリス、ランカシャー「ロッチデール公正先駆者組合」・・・劣悪な工場労働、ストライキの連発。労働者のための協同店舗
  - フランス、パリの印刷業「協同組合印刷工協会」(19世紀半ば)・・・企業内組合、合資会社として労働者を守る
  - イタリア、ラヴェンナ州での結社(19世紀末)・・・農村の不作、貧困、失業対策事業
- 協同組合は英国が先駆(ウェッブ、オーウェン他)、その後大陸ヨーロッパへ\*モートン(1972)他
- マルクス『資本論』第1部第4篇11章「協業」でパートナーシップとともに協同組合(ロッチデール)が登場
  - マルクス主義との親和性:斎藤(2020)、「労働者協同組合はある種の共同体的マルクス主義者から好まれる傾向がある」濱口(2021)
- 協同組合の法制化(19世紀末)・・・左派の政治力が強まる。世界大戦に続く混迷の時代
- 20世紀初頭、イギリスで衰退、イタリアではファシズム政権下でコントロールされ成長
- 1970年代の不況下、大陸ヨーロッパで協同組合運動が活発化:「社会的経済」理念、雇用救済事業・・・モンドラゴン、レガ等の興隆。
- 1980年ICA報告『西暦2000年の協同組合』(レイドロー報告)・・・協同組合の危機を説き、課題を提示。
- 主に欧州の国際機関(OECD等)を中心に、「社会的連帯経済」(Social and Solidarity Economy; SSE)の推進→「資本主義や権威主義的国家主導的経済システムなどに代わるもの」(RIPESS)。

# ソーシャル・エコノミーの概念図 (RIPESS, 2015)



RIPESS (2015) *Global Vision for a Social Solidarity Economy: Convergences and Differences in Concepts, Definitions and Frameworks*

[https://www.ripest.org/wp-content/uploads/2017/08/RIPESS\\_Vision-Global\\_EN.pdf#page=11](https://www.ripest.org/wp-content/uploads/2017/08/RIPESS_Vision-Global_EN.pdf#page=11)

左図は、上記出典を翻訳 (JILPT生涯キャリア研究会資料)



## ◆労協の可能性に関するこれまでの議論

1. 失業、貧困、格差対策
2. コミュニティの復活、社会的包摂
3. 自治管理・共同管理
4. 労働者による企業等組織の継承(ワーカーズバイアウト)
5. 労働のウェルビーイングの向上(働き甲斐、労働時間の短縮、生産性の向上)
6. 持続可能な社会への移行

## ◆労協の成長を阻害する要因

1. 低い形成率・・・認知が広がらない、理解が難しい
2. 資金の不足・・・大きな資金調達ができない
3. 経営専門家(マネジャー)の能力不足・・・市場に関する知識の欠如、技術変革に遅れをとらないよう努める意思の欠如、訓練を受けていない、無規律な労働力だ(ウェッブ夫妻)
4. 成長の内在的限界・・・小規模にならざるをえない。「家族型」「民主主義維持にこだわりすぎる」等。組合員の第一の優先順位は所得の最大化ではなく、協同組合が長期的に存続し、雇用を維持していくこと(モンドラゴン)
5. 引き継ぎに関わる制約・・・認知と経験がハードル。ワーカーズバイアウトがうまくいかない
6. 経済における協同組合の地位・・・市場競争に勝てない
7. 差別の慣行・・・左派と認識され、資本家に嫌がらせされる



## ◆日本のワーカーズ

|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ワーカーズ・コレクティブ | <ul style="list-style-type: none"><li>◆ 1960年代後半、地域の生活者運動「生活クラブ」、生活クラブ生活協同組合(生活クラブ生協)として活動開始。1982年、最初のワーカーズ・コレクティブ「にんじん」が横浜市に誕生。1995年に全国連携組織のワーカーズ・コレクティブ・ネットワークジャパン(WNJ)が設立。</li><li>◆ WNJは、連合組織が10都道府県にあり、約350団体、7,200人が所属している。年間事業高は全体で135.7億円に上る。350団体のうち6割が法人格を有しており、うち40%がNPO法人、その他企業組合、一般社団法人が続く。</li><li>◆ 加盟している団体の事業は、①介護や子育て等の福祉事業、②生活クラブ等からの請負事業、③地域で独自に開拓した食やリサイクル事業等。</li></ul> ホームページ: <a href="https://wnj.gr.jp/">https://wnj.gr.jp/</a>                             |
| ワーカーズコープ     | <ul style="list-style-type: none"><li>◆ 戦後の失業対策が展開される中、1957年に失業対策事業に就労する日雇労働者の全国組織「全日本自由労働組合」(全日自労)が結成。全日自労は地域社会への貢献につながる失対事業を行うべく「中高年雇用・福祉事業団」を立上げ全国組織化した。1986年に事業団は組織を一本化し「ワーカーズコープ・センター事業団」を設立。1993年に「日本労働者協同組合連合会」(ワーカーズコープ連合会)ができる。</li><li>◆ ワーカーズコープ連合会の加盟団体の就労者は1万5,600人、事業規模は378億円に上る。うち、センター事業団の規模が3分の2を占める。</li><li>◆ 事業内容は子育て支援関連事業、介護・保育・福祉関連事業が多く、国や自治体からの指定管理者制度の事業等公共関連事業が8割を占める。</li></ul> ホームページ: <a href="https://workers-coop.com/">https://workers-coop.com/</a> |

## 2. 新しい労協の可能性

## 単協

| 事例 | 名称                        | 所在地     | 主な事業内容                   | 働き方   | 分析軸           |
|----|---------------------------|---------|--------------------------|-------|---------------|
| 1  | 労働者協同組合かりまた共働組合           | 沖縄県宮古島市 | 地元水産物加工卸販売、配食サービス、移送サービス | 兼業・副業 | 地域(過疎)        |
| 2  | 東白川村労働者協同組合               | 岐阜県東白川村 | 軽作業(草刈り、片付け、荷物運び)        | 兼業・副業 | 地域(過疎)／フリーランス |
| 3  | 労働者協同組合こども編集部             | 兵庫県神戸市  | 子どもによるメディア等制作体験          | 兼業・副業 | フリーランス        |
| 4  | 労働者協同組合はんしんワーカーズコープ       | 兵庫県尼崎市  | 就労支援、障害者支援、高齢者介護         | 本業    | 地域(都市)／制度事業   |
| 5  | 労働者協同組合キフクト               | 神奈川県大和市 | 造園業                      | 兼業・副業 | フリーランス        |
| 6  | 労働者協同組合33                 | 島根県奥出雲町 | 子ども食堂、移送サービス             | 兼業・副業 | 地域(過疎)        |
| 7  | 労働者協同組合上田                 | 長野県上田市  | 営繕、菜園、人材育成               | 兼業・副業 | 高齢者活躍         |
| 8  | Camping Specialist労働者協同組合 | 三重県四日市市 | 放置された荒廃山林を整備しキャンプ場経営     | 兼業・副業 | 地域(過疎)／フリーランス |
| 9  | 労働者協同組合うつわ                | 大阪府大阪市  | 訪問介護事業                   | 本業    | 地域(都市)／制度事業   |
| 10 | 労働者協同組合無茶々園の森             | 愛媛県西予市  | 無茶々園グループのバックオフィス業務       | 兼業・副業 | 地域(過疎)        |

## 連合会

|   |                             |         |      |
|---|-----------------------------|---------|------|
| 1 | ワーカーズ・コレクティブネットワークジャパン(WNJ) | 東京都世田谷区 | 任意団体 |
| 2 | 日本労働者協同組合連合会(ワーカーズコープ連合会)   | 東京都豊島区  | 労協連  |
| 3 | Oretachino Camp労働者協同組合連合会   | 三重県四日市市 | 労協連  |

## ◆フリーランスによって組成された労協の共通性と先進性

- 共通の関心事をもった場で出会ったメンバーで組成され、社会的課題が起点になって創業。
- フリーランスという、独立自営の能力がある人が集まる→自分の役割を見つけ、主体的に活動参加。異なる能力や知識、バックグラウンドを活して組み合わせして活動する。
- 今までにない新たな事業や、新たな価値を生み出そうとしている。
- プロジェクト型働き方に慣れていることから、副業と本業を(感情面では)明確な線引きをしていない。

## ◆フリーランスにとって、労協の働き方がもたらす意義

- フリーランスにとって、労協でメンバーと一緒に働くことは、不安や孤独感の解消につながる。
- 本業、副業の事業内容や、一人でやる仕事、人と一緒にやる仕事、それぞれの良いところを取り入れる形で働き、自己成長につなげている。

## ◆新たな働き方への模索

- フリーランスでの収入があるため、労協での事業収入を上げていくということよりも、新たな働き方や新たな活動を優先する姿勢が見受けられる。
- 専門スキルを持っているフリーランスであるからこそ、先進的なツールを活用し合理的な方法を選択しているケースもあれば、あえて非合理性を選んでいるケース(例えば対面での会議)もある。
- 学生のアルバイト場所にしていっていった次世代を巻き込んだ活動や、楽しく働くことが大切であるため目標設定をしない、能力給を廃止するなど、実験的な取組みに挑戦している。

# (萌芽2)高齢者の生きがい就労、活躍の場

## ◆高齢期の生きがい就労

- ・「**生きがい就労**とは、生活費を稼ぐ目的ではなく、健康のためや人とつながるためなど、いわば賃金ではなく生きがいを得ることを志向する働き方のこと」。**健康の維持や社会的孤立の予防**といった観点からも重要
- ・収入のある仕事をしている高齢者に、**働く理由**を聞いた調査(図)では、「収入」を理由とする割合は年齢階層が高くなるにつれ低くなり、それ以外の「**楽しみ、仲間づくり、健康**」を理由とする割合が高くなる(高齢者の経済生活に関する調査、総務省、2021年)。

## ◆労協での活動が持つ意味

- ・「**働きがい**を感じ(たい)」、「**必要とされることが大切**」、「**人と関わりあうことができる**」、「(地域に)**居場所**が欲しい」等、収入を得ることを第一の目的とはしていない。
- ・社会での経験を積んだ高齢者**その人に合った仕事**を作っていける。
- ・地域包括支援センターなど**地域とのつながり**ができる。

## ◆必要なことは「覚悟」

- ・ **本気**と**継続的**なかわり
- ・ 定年退職前からの**助走**

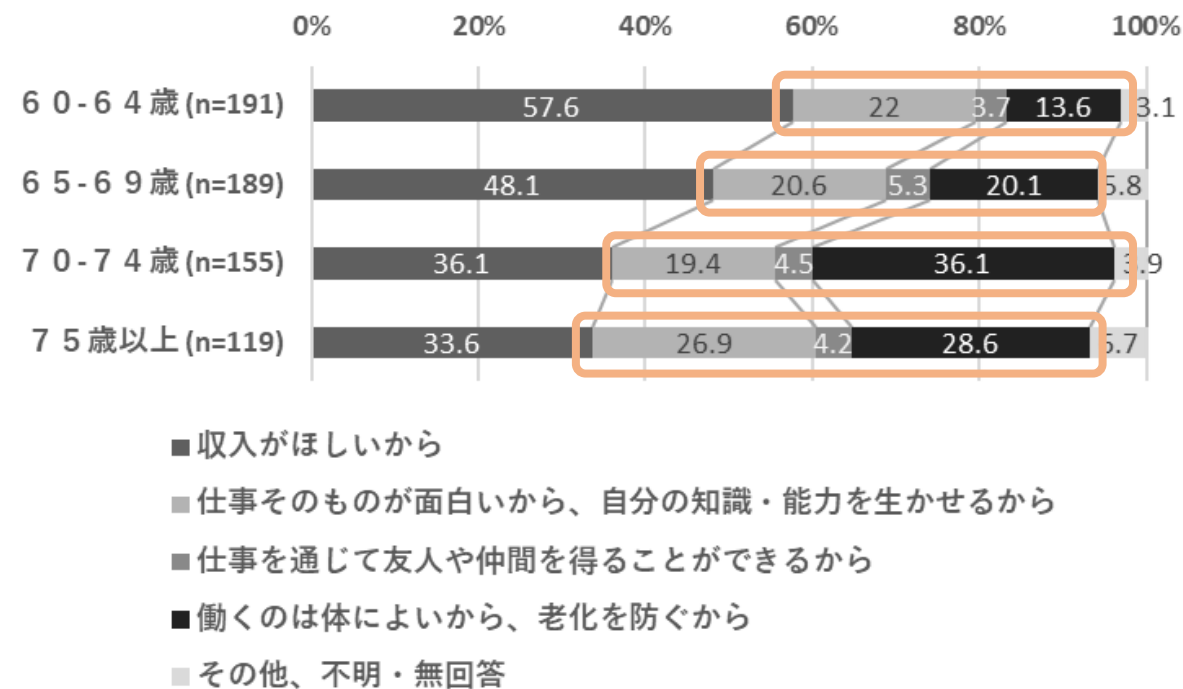


図 年齢階層別 仕事をしている理由 (単一回答)

## ◆立上げの共通性

- ・ 高齢化過疎化が進み、地域の荒廃に直面している。もともと地域活動が活発(だった)。
- ・ 若年、中年層(20～40歳代)が中心になっている
- ・ 外者(Iターン移住者)と地元のキーマンが仲間となって立ち上げる
- ・ 自営業、フリーランス、兼業・副業で行う(本業にすることは考えていない)

## ◆事業の特徴－地域の課題解決

- ・ 少子高齢化→過疎地輸送、子ども・高齢者への配食サービス、草刈り等軽作業
- ・ 未利用産品、未利用施設→未利用の地元産品を加工販売して地域経済に貢献、空き家管理、廃校利用
- ・ 不法投棄の多い荒廃山林→開拓・整備してキャンプ場

## ◆地域に溶け込む組織－合意形成の重要性

- ・ 地域の人を巻き込む形で結成され合意形成が基本となるため、組織と地元のハレーションが少ない
- ・ フラットな組織形態が、平等な活動につながる。組合員が変わっても、地域での合意形成が成り立っていれば、事業や理念が次世代に引き継がれていく可能性が高い

### 3. まとめと課題



## ◆調査研究からみえた萌芽と可能性

- 社会的課題の解決をボランティアでなく、採算事業化する新しい視点
- 労協の理念、フラットな組織→意見反映と合意形成がもたらす、会社組織とは違う新しいガバナンス方法
- フリーランスという独立自営の現代的働き方を補完する
- リタイア後の生きがい就労で地域、社会、人とつながる
- 副業・兼業、パラレルキャリアの可能性は高い
- 「働く」を楽しむ

## ◆政策的課題

- 資金調達問題：立上げ時、資金がショートする。社会的金融機関の必要性。
- ボランティアは組合員になれない：労協をいきなり立ち上げると、労働者性の問題に直面する。
- 都道府県と市町村の連携が乏しい：地域で身近な自治体のサポートが必要。
- 連合会で事業運営ができない：連合会が労協普及の鍵。会員労協のスタートアップ費用のサポートが必要。
- 労協の認知度が低い：教育現場での展開（労協の実験的スタートアップ等）、モデル事例の構築。

## ◆今後の研究課題

- アンケート調査による実態把握、協同労働で働く人の意識（継続、ウェルビーイング等）
- 労協の組織運営の理論的接近

- Raymond Louis(1983) *Labour Co-operatives Retrospect and Prospect*, International Labour Organisation. (根本久雄・畠山次郎訳『労働者協同組合』青弓社1985年)
- Henk Thomas and Chris Logan(1982) *Mondragon: An Economic Analysis*, George Allen and Unwin, London. (佐藤誠訳『モンドラゴン:現代生産協同組合の新展開』御茶ノ水書房、1986年)
- A. F. レイドロー(1989)『西暦2000年における協同組合』(日本協同組合学会訳編)日本経済評論社。
- A. L. モートン(1972)『イングランド人民の歴史』(鈴木亮・荒川邦彦・浜林正夫訳)未来社。
- P.アンミラート(2003)『イタリアの協同組合 レガの挑戦』(中川雄一郎、堀越芳昭、相馬健次訳)家の光協会。
- 柏井宏之、樋口兼次、平山昇編著(2020)『西暦2030年における協同組合 コロナ時代と社会的連帯経済への道』社会評論社。
- 小島明子・福田隆行(2022)『協働労働入門』経営書院。
- 斎藤幸平(2020)『人新世の「資本論」』集英社新書。
- 中川雄一郎(1984)『イギリス協同組合思想研究』日本経済評論社。
- 日本労働者協同組合連合会編(2022)『〈必要〉から始める仕事おこし——「協働労働」の可能性』岩波ブックレット1059、岩波書店。
- 濱口桂一郎(2021)「労働者協同組合のパラドックス」『季刊労働法』273号。
- 労働政策研究・研修機構(2024)『現代的労働者協同組合の萌芽—協同労働の可能性—』(近刊予定)。